

まえがき

本書は2004、2005年度の2年間にわたり日本貿易振興機構アジア経済研究所において実施された共同研究会「マレーシアにおける開発と国民統合:マハティール政権の22年」の研究成果である。

アジア経済研究所では1987年から1990年にかけて故・堀井健三氏を主査としたNEP (New Economic Policy) に関する総合的研究会 (略称: プミプトラ研究会) が実施された。それらの研究会が終了して早15年あまりの歳月が流れた。この間研究対象としてのマレーシアの政治、経済、社会が大きく変化・変質しただけでなく、マレーシアではビジョン2020という30年あまりにわたる国家運営の基本方針が定まり、さらには22年あまりという長期政権が終焉することなどを受け、本研究会が企画された。この研究会の目的は、マハティールという個性の強い政治指導者が牽引した22年間の長期政権について、その「政治経済体制の“全体像”の導出を試みる」ことにある。

「マハティール政権が“イスラーム先進国・マレーシア”の確立を試みた」という我々の主張が、はたして読者の皆さんからの共感・賛同を得るか否かについては、皆さんのご判断を仰ぐほかはない。この本を手にとられた皆さんからのご意見、ご批判をいただければ幸いである。我々とすれば、ともしれば、日本社会においてルック・イースト政策 (Look East Policy) との関わりにおいて「親日家」という冠言葉が与えられたり、アメリカを中心とする国際秩序形成への「異議申立者」という側面のみが喧伝されがちなマハティールならびに同政権への「新しい理解像」を多少なりとも提供し、今後のマレーシア研究に少しでも貢献できれば、大きな慶びである。

なお、同研究会の中間報告として鳥居高編「マハティール政権の22年 文献レビューと基礎資料」(アジア経済研究所調査研究報告書2004-IV.06)を

刊行している。また、所内研究会メンバーによる中間的報告が「特集:マレーシア マハティール政権下の22年」(『アジ研ワールド・トレンド』第103号 2004年4月号)に掲載されている。両者を本書と併せて参考にさせていただきたい。

最後にこうした研究会の運営と本書のとりまとめにあたっては、多くの方々の理解とご協力なしにはとうてい成立できず、所内の関係部局ならびに現地調査を通じて研究活動にご協力いただいたマレーシアと日本の関係者の皆様に深く感謝の意を表したい。

研究会メンバーの大半がマハティール政権成立以降マレーシア研究に携わったものという状況から、マハティール以前の政権を知るアジ研のシニアスタッフである木村陸男氏(地域研究センター)、東川繁氏(図書館)にはオブザーバーとして議論に積極的に参加していただき、貴重なアドバイスとご示唆をいただいた。とくに、編者が研究所外部の主査という事情も手伝い、研究会の開催事務ならびに研究会運営に関しては中村正志氏(地域研究センター)の尽力に負うところが多かった。鈴木早苗・海外派遣員には1年目には国内研究会メンバーとして「マハティール外交政策」に関する研究を進めてもらい、2年目には現地で海外派遣員の立場から研究の遂行にご協力いただいた。アジ研開発研究センターの今泉慎也氏には隣国タイ研究に従事する立場から比較の視座から貴重なアドバイスをいただいた。また、南部和香(明治大学大学院生[当時])さんには、主査の本務校における業務多忙のなか、2年間にわたり主査が必要とした統計・資料の整理作業に尽力していただいた。

これらの各方面の皆さんの協力と貢献がなければ研究成果を生み出すことができなかつたであろう。ここに期して深く感謝したい。

2006年11月

編 者